

今後の印刷人材教育のあり方 世界の印刷教育の現状と日本での展開

国際印刷大学校 木下堯博

1、はじめに

COP15 の国際会議での主張と同様に印刷教育は世界の国々で多様な進化を遂げている。先進国での印刷教育は印刷学術と技術・技能を包め、人材育成に貢献している。発展途上国では新しく印刷メディア課程を設立し、先進国を模範とし、国家戦略のもとで電子印刷とのかかわりを柱としている場合もある。印刷教育は各国で多様化し、グローバルゼーションのもと、印刷文化の研究とともに着実に前進している。しかしながら、日本の印刷教育は後退しつつあるなかで、次の Job Card による画期的教育事業が開始された。

本報告では主として厚生労働省の所管する Job Card 制度を印刷界に導入するために東京グラフィックサービス工業会が地域モデル事業として受諾し、2010 年度からの事業開始をめざして、2009 年度は印刷系の 5 業種のカリキュラムや評価シートをまとめてきた。

それらを基本として、今後の印刷人材教育のあり方についてまとめた。

2、Job Card (JC) 制度

大学教育と職業教育とは従来まで別々の分野で、研究がされてきたが、技術革新の進展する今日では、学術と職業とが一体化をせまられており、最新のテクノロジーを学校教育と企業内教育とで学ぶ必要性が今日の人材教育の基本となりつつある。

OECD 諸国に於ける PIAAC (国際成人技術調査) では、スキルが陳腐化し、新しい技術に対応出来る労働者の不足、労働市場での能力の欠如、労働のミスマッチが指摘されている。これに対処するため、各国では最新テクノロジーに精通した優れた労働者を育成するための対応が模索されてきている。(1)

JC は日本で 2008 年から開始されたが、イギリスの NVQ (National Vocational Qualification) を参考(資料 8, 9)とし、構築されたもので、協力企業が提供する実習と座学とを組み合わせ職業訓練プログラムを履修した者に、その実績をカードに記載し、交付する制度である。(2) 産業構造や労働環境が変化していくなかで、労働者の価値観や生活様式が多様化しつつある。教育機関の能力開発と企業や国家における職業能力開発制度が協力しあって、労働者の能力を引き出し、伸長させることが必要である。(3)

日本の印刷教育機関ではアメリカの RIT のようにオフセット輪転機のような大型印刷機械を導入しているところは皆無であり、教育と実学訓練とが一般的に乖離している。

この JC 制度では最新の機材を導入している企業での職業訓練 (OJT) と座学 (off JT) 一定時間の教育とその結果の評価により、その履歴を記載し、キャリアコンサルタントの指導のもとで、新しい技術を身につけ就職活動が容易となる。

3、 職業指導から進路指導を経てキャリア指導

奈良産業大学では文部科学省に対し「産業提携による実践型人材育成事業 サービス・イノベーション人材育成」の題目で公募要綱に従って作成したプロジェクト内容(4)は、学部の1年次から3年次まで観光産業の高度化を図るためのカリキュラムが準備された。同学のインターンシップ(資料13)により、業界との連携を行い、サービス産業の生産性向上やイノベーション創出に寄与できる人材の育成を目指し、文部科学省もJCの対応に乗り出した。

学校教育でのキャリア教育の定義は望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力を教育することにある。(5)大学でキャリア教育としてJCを教育ツールとして導入すれば、資格や免許としての位置づけが可能であろう。

利用者はキャリア・コンサルタントとともにその作成を通じ、職業能力や知識整理出来るように構築されている。キャリア教育の教育ツールを使用し、学校教育における生徒・学生のキャリア形成に活用されることが望ましい。

4、 韓国事情

2009年11月20日、韓国印刷学会秋季研究発表大会(ソウル市)では、印刷メディアの学部・大学院の学生が多数出席し、研究発表と討論が活発に行われた。(6)

また、12月15日には「環境・印刷研究会」(釜山市)などで国家プロジェクトとして構想のあるグリーン研究所などのほか、新しい技術としてV8 Gasoline Tau Engine, Touch Screen Phone, Thin Film Solar Cellなど世界的に有用な開発商品などの紹介があった。韓国では人材育成の面で、大学教授は4年間の勤務後は、1年間の研究休暇が得られ、また、教授の企業との兼業(専門分野の指導)を国家方針として奨励された。これは大学での教育と研究が企業での新しい技術革新とが融合し、学生のキャリア指導にも有用である。順川大学校では電子印刷関連の大学院が本年設立され、印刷の新しい分野の研究が始まった。

韓国はいち早く世界同時不況から脱却出来たのはウオン安・円高だけでなく、新興国への展開などとリスク覚悟の経営力によるところが大きい。FTA締結を国是とし、輸出力を高め、付随する印刷物の輸出は新しいビジネスモデルとなり、人材教育も行われている。ハミョンテンダ(立ち止まらず走りながら解を探す。)という精神は著者とも同じ行動パターンであり、学ぶべきところが大きい。(7)斗山グループなどの韓国連合が原子力発電をアラブ首長国連邦への輸出契約成立との12月28日付、日経新聞報道があり、韓国経済活性化と科学技術教育の進展に一層、はずみがつくであろう。2011年には釜山広域市に原子力を専門とする大学院を設置する計画であり、海外から学生を募集する。

5、 結論

独断的結論ではあるが、印刷産業界で求める技術者数を約3400名と推定したが、それに対応して、印刷メディア分野の専門の学問を修める学生数は関連分野を含めると約450名(実質は限りなくゼロに近い)となる。2007年度、ある画像系大学の印刷企業への就職

は卒業生 154 名中 4 名（他大学を含め就職は最大 34 名と推定）であった。印刷産業界への関連大学からの充足率は他分野の産業「機械、建築、情報など」（10～51%）に比較して 1%と極めて低い。

また、印刷産業界からの人材ニーズ分析と、印刷メディア系大学などからの専門分野のカリキュラム分析とがある程度一致する方向性を見出す努力を必要とする。

今回の Job Card による印刷 5 分野（営業、DTP、製版、印刷、製本）の標準カリキュラム制作とその教育評価シートの制定は今後の印刷界の人財育成の試金石ともなろう。

2010 年 4 月からの合同導入教育による実践型人材養成システム事業の成功を祈念します。

参考文献

- (1) 日本労働研究雑誌 ; No.577 (2008 年 8 月号)
- (2) 第一生命経済研究レポート (2007 年 8 月号)
- (3) 木村 三千世 ; 四天王寺大学紀要 46 号 (2008 年 9 月)
- (4) 多喜 正城 ; 奈良産業大学紀要 24 巻 (2008 年 12 月)
- (5) 横山 裕 ; 九州保健福祉大学研究紀要第 10 巻 (2009)
- (6) 木下 堯博 ; 印刷界 2010 年新年号, (7) 国際印刷大学校 HP ; www.media-igu.com
(印刷教育研究会会報 No.75 ; 2010 年 1 月 15 日発行)

以下の文献は参考資料

- (8) 藤森克彦 ; 都市問題 Vol.97, No.1 (2006)

イギリスのブレア政権のニューディール政策の成功要因を分析し、日本の若年雇用問題についてまとめた。成功要因として、個人アドバイザーのカウンセリング機能の充実、職業訓練を受けていない若年失業者の失業手当の停止、失業者の教育訓練の民間への委託、職業教育訓練を NVQ (国家認定職業資格) の取得に結び付けたことなどであった。

- (9) 稲川文夫ら ; 労働政策研究・研修機構労働政策研究報告書 No.16

(2004 年 10 月 25 日) イギリスにおける職業教育訓練と指導者等の資格要件

- (10) J.Semenowicz ; Weld.Met. Fabr. Vol.66 No.7 (1998)

市場での継続教育として、イギリスのケイリー大学の溶接学科が新たなる市場を見出して、新産業界の要望に適合させる計画を選択し、教育課程を再構築し、外部からの評価などを導入し、再建した。

- (11) 鈴木勝博ら ; 実践教育ジャーナル (2009)

実践型人材養成システムは新規学卒者を対象として教育訓練機関における企業ニーズに即した学習 (Off-JT) と企業における雇用関係のもとでの OJT を組み合わせて行うシステムである。

(12) リクルート ; ワークス採用の見通し調査 (2009 年 12 月 16 日) 新卒 2011 年卒、中途 2010 年度の調査に関し、雇用の先行きは依然として不透明であり、人材不足企業は 3 社に 1 社、多くの企業では採用計画が未定である。(13) 日本経済団体連合会 ; 効果的インターンシップの要件 (2009 年 3 月) (14) 大学活動評価手法開発事業 ; 大学人材需要・供給量調査 (2006) (15) 教育と労働、日本労働研究雑誌 (2009 年 7 月号) (16) 日本総合研究所 ; 厳しさを増す大学生の就職状況と職業教育の重要性 (09 年 11 月 17 日)

(受理 ; 2010 年 1 月 21 日)